

平成 25 年度「南アフリカ共和国における機械産業の生産・販売環境」  
調査に係る委託先の公募について

平成 25 年 8 月 6 日

日本機械輸出組合

大阪支部

## 1. 調査目的

本調査は、南アフリカ共和国における機械産業の生産及び販売環境について調査するとともに、同市場で先行する企業のビジネス戦略、成功要因等を分析することによって、南アフリカ市場の特性を体系的に捉え、我が国機械産業が如何に市場を開拓し競争していくべきかについて、その企業戦略を提案することを目的としている。

## 2. 調査項目および調査対象品種

南アフリカ共和国は人口 5,000 万人超(サブサハラアフリカの中で第4位)、GDP3,800 億ドル(同、第1位)を有し、アフリカで唯一G20に参加する大国である。金、ダイヤモンドなどの資源に恵まれ、それらの資源に関連する産業や自動車を中心とした製造業に対する欧米企業からの投資が集まってきたことにより、アフリカ大陸において突出した発展を遂げている。また、過去10年間で一人当たりGDPは2倍以上に増加しており、消費市場としての魅力も急拡大している。

日本企業においても、これまでの対アフリカ(サブサハラ)ビジネスは南アフリカ共和国を中心に進めてきた企業は多く、今後もアフリカ全体の市場をつかむ足掛かり的な拠点として投資は続くと考えられるが、一方、南アフリカ共和国は他のサブサハラ諸国よりも先行して発展してきた結果、投資分野は産業の基盤となるインフラ関連事業から高度な製造業まで幅広い選択肢があり、戦略的に参入分野を選択することが求められる。本調査事業では、南アフリカ共和国、そして必要に応じてその周辺国も含めた地域における投資環境調査を実施するとともに、我が国機械産業が如何に戦略的にビジネスを展開していくかについて検討する。

### (1) 調査項目

#### i. マクロ経済の動向

- ①経済動向 ②産業政策

#### ii. 投資環境関連制度

- ①進出手続き ②税制事情 ③インフラ事情 ④労務事情 等

#### iii. 各産業の市場動向

- ①消費動向、輸出入動向 ②生産動向

#### iv. 南アフリカ共和国で成功している企業(欧米・中国企業等)の経営戦略、生産・流通・販売戦略の分析

- ①国内市場で高シェアを維持する企業のビジネス戦略分析  
②南アフリカ共和国を活用したグローバル戦略事例 等

#### v. 日本企業にとっての南アフリカ共和国におけるビジネスの考え方、留意点

また、南アフリカ共和国から見るサブサハラビジネスの今後について

### (2) 調査対象品種

#### i. インフラ関連産業

## ii. 自動車関連産業

- ・自動車 ・二輪車 及び関連部品(主要ユニット、ベアリング 等)

## iii. 耐久消費財産業

- ・家電機器(CTV、エアコン、冷蔵庫、洗濯機 等)

## iv. その他

- ・産業機械 (工作機械、建機、農機 等)

### 3. 調査方法および調査報告

- (1)上記2. の項目に基づき現地調査(現地企業、関連機関等へのインタビュー)を実施する。
- (2)現地調査で得た情報を基に各種文献調査や統計データ等の分析を合わせて調査報告書案を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。
- (3)調査内容(報告書案)を日本機械輸出組成長市場対策委員会(大阪)で報告し、内容を検討する。
- (4)委員会での要望等を取り入れ最終報告書を作成し、日本機械輸出組合に提出する。
- (5)調査完了後、同調査事業に基づくセミナーを東京及び大阪で開催する。

### 4. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

### 5. 委託契約の条件

- ・委託金額: 上限 3,680,000 円(消費税含む)
- ・契約期間: 契約締結日から平成 26 年 3 月 31 日まで
- ・提出物: 報告書および関係資料 (電子データで提供)

### 6. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

### 7. 公募期間

平成 25 年 8 月 7 日～8 月 15 日 (期限内に必着のこと)

### 8. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい。(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します。)提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

#### 9. 審査結果

平成 25 年 8 月 末日迄に HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

#### 10. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3-6-14 イトウビル 3 階

担当:大阪支部 樋沢洋司

Eメール:([hizawa@jmcti.or.jp](mailto:hizawa@jmcti.or.jp))

TEL: 06-6252-5781 FAX: 06-6245-6343